

日本計画行政学会 東日本大震災復旧復興支援特別委員会
東日本大震災の復旧復興に向けた研究活動チーム

1. 研究グループ名

社会貢献プラットフォーム

2. グループ代表者

原田 博夫（専修大学）

3. 研究課題名

風評被害を克服する社会イノベーションと社会貢献プラットフォーム（実証実験）の構築

4. 研究概要

（１）概要と目的：福島原発事故に伴う風評被害は、被災地のみならず、東北、関東、更には日本全体の農業、水産業、観光業をはじめ、全産業に涉って、悪影響を及ぼしている。特に原発事故で汚染されたと誤解された地域の被害は甚大で、誤解を解消する強力な手段を持たない地域や個人事業は壊滅的なダメージを被っている。東電や国の補償に頼る解決策も、地域の産業を壊滅させた後では、そのつけは将来にわたって日本全体の負債となる。計画行政学の立場からこの克服策を研究し、問題を解決する持続可能なプラットフォームを構築し、社会イノベーションのための実証実験を行って、解決のプロトタイプを創生することが、本研究の目的である。

（２）研究項目等：

- ・本研究における風評被害の定義・現状調査、計測、評価、分析
- ・リスク分析とリスク評価
- ・生産者と消費者のマッチング基盤
- ・種苗から消費までのトレースシステム
- ・風評被害を克服するプロトタイプ構築
- ・Gate Keeping の構築
- ・トラブル管理の付設
- ・生産者、生産環境の可視化と評価
- ・流通、物流手段検討
- ・情報公開の方法、手段検討
- ・実証実験
- ・自治体や地域団体との連携
- ・一般商取引への敷衍

（３）研究チームの運営：上記の様に、研究方法、手段、要素技術の異なる分野を担う多数の専門家を要する、一方できるだけ早期に、実証に漕ぎ着ける実務家の参画も必要となる。従って、研究組織は上記学会員等を核としながら、都度適切なサポート者を組み込み、プロジェクト型かつタスクフォース型の編成を行う。

（４）研究スケジュール：本研究グループは、既に先行着手しているプラットフォーム構築の活用を含め、平成23年4月～平成24年3月の2ヵ年間で所定の活動期間とし、平成23年9月（第34回全国大会ワークショップ企画採択済み）、平成24年3月、同年9月、平成24年3月のタイムラインで、概ね半年単位毎に調査研究の報告会、ワークショップ等を開催し、成果を総括し、次の実施計画と日程を定める。

（５）予算：特に予算計画は定めず、実証実験等に必要な人員・機材等については、研究グループに賛同する協力機関等の支援が得られる範囲で、調達するものとする。

5. 参加メンバー

氏名（所属）
飯盛 義徳（慶應義塾大学）、香川 敏幸（慶應義塾大学）、中林 啓修（明治大学）、箱木 眞澄（東北大学・広島経済大学）、箱木 禮子（福島大学）、増田 英樹（DPMジャパン）、泰松 範行（東洋学園大学）、阿部史郎（高崎経済大学）